

●分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税用）」をあわせて提出してください。

●この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。

平成31年度分市県民税

申告書

整理番号

業種又は職業

電話番号

提出年月日

氏名

個人番号

生年月日

世帯主の氏名

続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額		
	円	円	円		
⑪ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額			
	円	円			
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料			
		円			
	合計				
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計			
	円	円			
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計			
	円	円			
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計			
	円	円			
⑯～⑰ 寡婦（寡夫）、勤労学生控除	⑯ □ 寡婦（寡夫）控除 死別・生死不明 離婚・未帰還	⑰ □ 勤労学生控除 （学校名）			
⑱ 障害者控除	氏名	障害の程度	身体・その他 級度		
	氏名	障害の程度	身体・その他 級度		
⑲～⑳ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	明・大昭・平		
	個人番号	配偶者の合計所得金額	円		
㉑ 控除対象扶養親族	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額 万円
	個人番号	明・大昭・平	□ 同居		
	個人番号	明・大昭・平	□ 別居		
	個人番号	明・大昭・平	□ 同居		
	個人番号	明・大昭・平	□ 別居		
	個人番号	明・大昭・平	□ 同居		
㉒ 扶養（控除対象親族）	個人番号	平	□ 同居		
	個人番号	平	□ 別居		
	個人番号	平	□ 同居		
	個人番号	平	□ 別居		
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。			扶養控除額の合計		

5 給与・公的年金等に係る所得以外（平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収） ☐ 自分で納付（普通徴収）

◎ 上場株式等に係る配当所得等、譲渡所得等の申告について

☐ 所得税と異なる課税方式を選択する場合はチェックしてください

※所得税と異なる課税方式を選択する場合は、所得税申告書のコピーを添付してください。

（切り取らないでください）

1 収入金額等	事業等	ア	円
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	
2 所得金額	雑	キ	
	公的年金等	ク	
	短期	ケ	
	長期	コ	
	一時	サ	
	合計	⑨	
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩	
	医療費控除	⑪	
	社会保険料控除	⑫	
	小規模企業共済等掛金控除	⑬	
	生命保険料控除	⑭	
	地震保険料控除	⑮	
	寡婦・寡夫控除	⑯	
	勤労学生控除	⑰	
	障害者控除	⑱	
	配偶者控除	⑲	
	配偶者特別控除	⑳	
	扶養控除	㉑	
基礎控除	㉒	330,000	
合計	㉓		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

※「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

平成31年度
市県民税
申告書受付書

受付日付印

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給 勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤務先所在地			
勤 務 先 名			
電 話 番 号			

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一 時						ハ
右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。					ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]	

11 事業専従者に関する事項

氏 名		続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
			明・大 昭・平		円
個人番号					
			明・大 昭・平		
個人番号					
			明・大 昭・平		
個人番号					
合 計 額					
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり ・ 承認なし	

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

◎所得がなかった方の記載欄

- ①扶養されていた ②失業中であった ③病気療養中であった ④遺族年金、障害年金などを受けていた
- ⑤学生であった ⑥生活保護をうけていた ⑦無職、無収入であった ⑧その他

上記には、①扶養していた人の住所、氏名、続柄、②③⑥⑦についてはその期間、⑤は学校名、学年、⑧は具体的内容についてご記入ください。

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の 種 類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都 道 府 県	
	市 区 町 村	

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額 円	
損益通算の特例適用前の不動産所得	円	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始 ・ 廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

※事務処理欄		
個人番号の提示	番号確認書類	身元確認書類
☐ あり ☐ なし	☐ 個人番号カード ☐ 通知カード ☐ 住民票	☐ 運転免許証 ☐ 保険証 ☐ その他 ()

添付書類をここへ貼ってください。